

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月6日

上場会社名 株式会社 ウィン・インターナショナル
 コード番号 2744 URL <http://www.win-int.co.jp>

上場取引所 JQ

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営管理部長兼業務部長 (氏名) 平能 直弘

TEL 03-5688-0878

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	13,221	—	478	—	482	—	342	—
20年3月期第2四半期	13,409	9.5	602	33.5	603	35.3	464	85.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	2,709.61	2,704.48
20年3月期第2四半期	3,644.97	3,634.93

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	12,836	5,105	39.8	40,414.00
20年3月期	13,395	5,068	37.8	40,145.45

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,105百万円 20年3月期 5,068百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	1,850.00	1,850.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	1,800.00	1,800.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,455	5.0	1,462	2.7	1,462	2.5	904	△3.8	7,165.37

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 130,000株 20年3月期 130,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 3,682株 20年3月期 3,752株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 126,274株 20年3月期第2四半期 127,530株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、平成20年8月6日に公表した平成21年3月期第1四半期決算短信(非連結)に記載した予想数値から変更しておりません。なお当該業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報、及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における医療業界は、平成20年4月に診療報酬が改定されたほか、後期高齢者医療制度が導入される等、大きな制度改正が行われました。中でも、診療報酬の改定により全体として償還価格が引き下げられた結果、心臓カテーテルやペースメーカーといった当社の主力商品についても、販売価格が低下することとなりました。

そのような状況の下で当社は、心臓カテーテルをはじめ、低侵襲治療に使用される主力商品の拡販に努めるのはもとより、ペースメーカーや植込み型除細動器（ICD）等のCRM（心臓律動管理）関連商品や、人工血管や人工心肺装置等の心臓外科領域の商品についても、専門セクションを活用して販売に注力いたしました。

また、平成20年4月から金融商品取引法に基づく内部統制報告制度が開始されたことに伴い、内部監査部門を強化する等、内部管理体制を充実させました。

その結果、会社全体の売上高は13,221,489千円（前年同期比1.4%減少）、経常利益は482,312千円（前年同期比20.0%減少）となりました。四半期純利益については、特別利益に計上した投資有価証券売却益が、前年同期と比べて76,287千円減少したことにより、342,152千円（前年同期比26.4%減少）となりました。

なお、前年同期比及び前年実績は参考として記載しております。

また当社は、平成19年10月1日付で組織変更を実施しており、従来の3事業体制を1事業体制（医療機器販売事業）に改めました。これに伴いまして、前期の第3四半期以降は、消耗品関連（旧メディカル機器事業）と、その他（旧メディプラン事業及び旧メディカルネットワーク事業）の区分で開示を行っております。

各区分の状況は以下のとおりとなっております。

区分	前第2四半期 自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日		当第2四半期 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日		増減	
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	増減率（%）
消耗品関連売上 （旧メディカル機器事業）	12,928,950	96.4	13,049,099	98.7	120,148	0.9
その他売上 （旧メディプラン事業及び旧メディカルネットワーク事業）	480,524	3.6	172,390	1.3	△308,134	△64.1
合計	13,409,475	100.0	13,221,489	100.0	△187,985	△1.4

（注）第2四半期の消耗品関連売上の項には旧メディカル機器事業の売上高を、その他売上高の項には旧メディプラン事業及び旧メディカルネットワーク事業の売上高の合計額を記載しております。

なお、前第2四半期のメディプラン事業の売上高は419,630千円、メディカルネットワーク事業の売上高は60,893千円でありました。

各区分の状況は以下のとおりとなっておりますが、それぞれの売上高及び売上総利益実績の前年同期比については、消耗品関連は旧メディカル機器事業の前年同期実績に対する増減率を、その他は旧メディプラン事業及び旧メディカルネットワーク事業の前年同期実績の合計額に対する増減率を記載しております。

<消耗品関連>

償還価格の引き下げにより、主力商品の販売価格は低下したものの、新規顧客開拓を目指して平成20年7月24日付で福岡市博多区に福岡営業所を開設するほか、既存顧客に対しては患者数の増加策を提案したり、従来取引のなかった診療科目にも積極的に営業を行う等、低侵襲治療と心臓治療という当社のコアビジネスを軸に、販売数量を増加させることに注力いたしました。その結果、消耗品関連の売上高は13,049,099千円（前年同期比0.9%増加）となりました。また、仕入先との間で目標販売数量等を設定した上でのリポートプログラムを積極的に導入することで利益率の維持、向上に努めましたが、顧客からの値下げ圧力が強く、売上総利益については1,639,666千円（前年同期比3.5%減少）となりました。

<その他>

プランニングの分野では、顧客である医療機関が診療機能の見直しや収益改善に向けた取り組み等を進める中、耐震基準を満たすために老朽化した建物を建て替える施設が散見されました。そのような状況の下で当社は、医療設備工事案件や大型医療機器の受注に注力いたしました。

イメージングの分野では、PACS（注）市場全体は、大病院から中小病院、クリニックへの広がりを見せ、拡大傾向にあるものの、当社の扱う循環器領域の医療画像デジタル化システムについては、新規導入需要が一巡し、買い替えや既存システムの拡張といった案件が増加している傾向にあります。そのような状況の下で当社は、既存顧客に対するメンテナンスや拡張案件の獲得に注力いたしました。

しかしながら、前年同期にあったような大型医療機器の販売案件が減少したため、その他の売上高は172,390千円（対前年同期比64.1%減少）、売上総利益は20,933千円（前年同期比70.3%減少）となりました。

（注）「PACS」

PACSとは、Picture Archiving and Communication Systemの略語であり、医療用画像の保管・電送システムのことであります。このシステムを各種医療機関・研究機関が活用することによって効率的な医療に貢献することが可能となります。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

資産は、前期末と比較して559,715千円減少して12,836,127千円となりました。これは、主要取引先からの回収サイトが短縮されたこと等により現金及び預金が903,559千円増加すると同時に、受取手形及び売掛金が1,588,298千円減少したことや、投資有価証券の一部を売却したこと等により投資その他の資産が125,855千円減少したことによるものであります。

（負債）

負債は、前期末と比較して596,447千円減少して7,731,112千円となりました。これは、法人税等を支払ったことにより未払法人税等が247,974千円減少したことや、大型医療機器の仕入代金を支払ったこと等により支払手形及び買掛金が216,438千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前期末と比較して36,732千円増加して5,105,015千円となりました。これは、第2四半期純利益による342,152千円の増加があったものの、配当金の支払いにより233,558千円減少したことや投資有価証券の一部売却によりその他投資有価証券評価差額金が74,517千円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末と比較して903,559千円増加して3,026,186千円となりました。主な要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、純粋な営業活動において得られた収入が1,530,212千円（前年同期は346,167千円の収入）ある一方、法人税等を508,784千円支払ったこと（前年同期は149,449千円の支払）等により、1,022,170千円の収入（前年同期は197,038千円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却により129,254千円の収入（前年同期は196,800千円の収入）があったことや、関係会社株式の売却により72,000千円の収入（前年同期は10,000千円の収入）がある一方、有形固定資産取得のための39,318千円の支出（前年同期は41,810千円の支出）があったこと等により、151,891千円の収入（前年同期は151,875千円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を233,558千円支払ったこと（前年同期は155,634千円の支払）や長期借入金を39,600千円返済したこと（前年同期は39,600千円の返済）により、270,503千円の支出（前年同期は205,847千円の支出）となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年4月に診療報酬が改定されたことにより、第2四半期累計期間においては販売単価が下落する等の影響がありました。今後とも当初計画に従って新規顧客の開拓や既存顧客の深耕による増収を目指すことはもとより、仕入交渉を強化することで利益率の向上を図ってまいりたいと考えております。

このような状況を踏まえ、平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年8月6日に公表した平成21年3月期第1四半期決算短信（非連結）に記載した予想数値から変更ありません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期累計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、当事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

②四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

・四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。なお、これによる業績に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,033,686	2,130,126
受取手形及び売掛金	6,807,919	8,396,218
商品	1,074,649	738,622
その他	258,029	308,975
流動資産合計	11,174,284	11,573,943
固定資産		
有形固定資産	1,145,839	1,143,840
無形固定資産	206,221	242,421
投資その他の資産	309,782	435,637
固定資産合計	1,661,843	1,821,899
資産合計	12,836,127	13,395,842
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,855,481	7,071,919
1年内返済予定の長期借入金	79,200	79,200
未払法人税等	256,785	504,760
賞与引当金	78,881	100,822
その他	83,108	141,211
流動負債合計	7,353,456	7,897,913
固定負債		
長期借入金	232,400	272,000
退職給付引当金	145,255	137,751
その他	—	19,895
固定負債合計	377,655	429,646
負債合計	7,731,112	8,327,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,625	330,625
資本剰余金	196,875	196,875
利益剰余金	4,757,401	4,650,407
自己株式	△223,892	△228,148
株主資本合計	5,061,008	4,949,759
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44,006	118,523
評価・換算差額等合計	44,006	118,523
純資産合計	5,105,015	5,068,282
負債純資産合計	12,836,127	13,395,842

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	13,221,489
売上原価	11,560,889
売上総利益	1,660,600
販売費及び一般管理費	1,182,083
営業利益	478,517
営業外収益	
受取利息	2,884
受取配当金	649
不動産賃貸料	2,252
その他	1,217
営業外収益合計	7,003
営業外費用	
支払利息	2,917
その他	290
営業外費用合計	3,208
経常利益	482,312
特別利益	
投資有価証券売却益	116,020
特別利益合計	116,020
特別損失	
固定資産除却損	1,406
特別損失合計	1,406
税引前四半期純利益	596,927
法人税等	254,774
四半期純利益	342,152

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	596,927
減価償却費	63,924
売上債権の増減額 (△は増加)	1,588,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△277,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	△216,438
その他	△224,849
小計	1,530,212
法人税等の支払額	△508,784
その他	742
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△39,318
投資有価証券の取得による支出	△4,286
投資有価証券の売却による収入	129,254
関係会社株式の売却による収入	72,000
その他	△5,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,891
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△39,600
配当金の支払額	△233,558
その他	2,655
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,503
現金及び現金同等物に係る換算差額	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	903,559
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,026,186

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

区分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		13,409,475 100.0
II 売上原価		11,640,554 86.8
売上総利益		1,768,920 13.2
III 販売費及び一般管理費		1,166,190 8.7
営業利益		602,729 4.5
IV 営業外収益		5,314 0.0
V 営業外費用		4,804 0.0
経常利益		603,239 4.5
VI 特別利益		199,808 1.5
VII 特別損失		3,004 0.0
税引前中間純利益		800,043 6.0
法人税、住民税及び事業税	353,239	
法人税等調整額	△18,037	335,201 2.5
中間純利益		464,841 3.5

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	800,043
減価償却費	57,455
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,194,259
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,340
仕入債務の増減額 (△は減少)	953,931
その他	△225,662
小計	346,167
法人税等の支払額	△149,449
その他	321
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,038
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△41,810
投資有価証券の売却による収入	196,800
関係会社株式の売却による収入	10,000
その他	△13,114
投資活動によるキャッシュ・フロー	151,875
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△39,600
自己株式の取得による支出	△10,613
配当金の支払額	△155,634
財務活動によるキャッシュ・フロー	△205,847
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	143,066
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,524,702
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,667,769